

50歳代・60歳代住民の地域の高齢者福祉活動への 参加意向に関連する要因

渡 辺 裕 一

Factors influencing participation in welfare activities for the elderly among residents in their 50's and 60's.

Yuichi Watanabe

抄 録

本研究では、50歳代・60歳代住民の地域の高齢者福祉活動への参加意向を規定する要因を明らかにすることを目的とした。

2004年に政令指定都市 A 市 B 区内の C 地区に在住する20歳以上70歳未満の地域住民への調査で得られた558件のデータから50歳以上70歳未満の地域住民254件のデータを抽出し、分析対象とした。従属変数は「地域の高齢者福祉活動への参加意向の有無」である。分析方法は、 χ^2 検定とロジスティック回帰分析を用いた。

分析の結果、男性では年齢、地域の集まりへの参加経験の有無、仕事の有無、女性では、学習機会への参加経験の有無のみが有意な関連がみられた。

本研究では、50歳代・60歳代の地域住民の高齢者福祉活動への参加意向に関連して、身体的精神的な健康が関連している可能性、男女間での地域の集まりへの参加が持つ意味の違い、50歳代・60歳代女性の地域の高齢者福祉への関心の高さが考察された。

キーワード：地域住民

高齢者福祉活動

参加意向

1. 緒言

わが国の高齢化率は2005年10月現在において20%を超え、さらに2020年まで急増が予想されている (<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2006/zenbun/html/i1110000.html>, 2006.10/6 アクセス)。今後も継続する急激な高齢化に伴う様々な問題に対して、地域で生活する高齢者へのサポートおよび地域の高齢者福祉問題の解決は、多くの人々の関心事といえるだろう。

2000年4月に介護保険制度が施行されてからすでに5年以上が経過し、2006年度には制度の見直しも行われた。介護保険制度の施行後、地域間での格差はあるが、介護保険サービスを提供する事業所は急増した。この制度は、介護サービスを供給するシステムを整える上で重要な役割を果たしてきているといえる。しかし、この介護保険の施行によって、地域での高齢者の生活に関する問題は解決したと言えるだろうか。今後も継続する急激な高齢化に対して、全国一律的な介護保険サービスのみ依存することは、十分な問題解決策とは言えない。また、地域の高齢者の生活に関する問題は、介護の問題だけではないことにも留意すべきだろう。

そこで議論になるのが、「誰が地域の高齢者福祉問題の解決を担うのか」という点である。1962年には社会福祉協議会基本要項の組織の運動方針、組織化活動の留意点として「住民主体の原則」が示され、1971年の当時の中央社会福祉審議会コミュニティ問題専門分科会から答申された「コミュニティ形成と社会福祉」にも引用されている。また、2000年の社会福祉法では地域福祉計画への住民参加の必要性が明示された。それにも関わらず、実際の地域福祉問題の解決に向けた住民による働きかけは活発化したとは言いがたい。住民参加が目指されて以来、何によって住民参加が促進されるのか、または、阻害されるのか、というテーマへの関心は高いと言えるだろう。

この点について近年、「地域の福祉力」という言葉が用いられ、これをいかに形成するかが議論されている。「地域の福祉力」について上野谷(2000)は、「問題解決へつながる一連の活動力の総体を指し、地域社会が問題解決能力を自ら持っている状態」と定義し、分析していく際の有効なキーワードとして「主体性・参加性」「資源性・手段性」「連帯性・協同性」「計画性・基盤性」の4つの側面を挙げている。また、渡辺(2006)は「地域住民のエンパワメント」という言葉を用いて論じている。そして、住民が持っている地域の福祉問題解決に働きかけるパワーが何らかの要因によって潜在化している可能性を指摘し、そのパワーを顕在化させることや強めることによって地域住民の主体的な問題解決の力を高めることを目指した「地域住民のエンパワメント」の必要性を述べている。

「地域の福祉力」や「地域住民のパワー」を高めるために本研究で注目したのが、近く定年退職を迎える50歳代および60歳代の地域住民である。一般的に、定年退職を契機に多くの人々が職業生活のウェートを減少させ、徐々に家庭生活、余暇生活、地域生活のウェートを増加させていく(奥山,1991)。多くの人々が定年退職を迎えるのは一般的に60

歳前後と考えられるが、平成15年の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」報告書では、60歳代でボランティア活動などに費やする時間は1日あたり6時間前後あるのに対して、1年間で何らかのボランティア活動に参加したのは60歳代で30%にとどまっていると報告されている。そして、今後のボランティア活動への参加・継続を促す策を講じる必要性が指摘されている。一方で、雇用延長や定年退職後の再雇用、再就職などによって職業生活を継続するケースも考えられ、ただ単に定年退職を迎えることや年齢が60歳を超えたことだけでは、彼らが地域活動の担い手として期待できるかどうかは明らかではない。

地域の高齢者福祉問題の解決に向けて、地域住民が主体的に働きかける際の一つのきっかけに「当事者性」が挙げられる。例えば、高齢者の介護予防活動に対する必要性意識は、20歳代から40歳代の住民に比べ、50歳代以上の地域住民の方が高いことが指摘されている（渡辺, 2007掲載予定）。つまり、自分自身に関わりが強いと感じた活動について必要性を強く感じる傾向があると考えられる。

先行研究では、前田ら（1993）は高齢者のための福祉活動への参加意欲の要因分析を、30歳から59歳の地域住民を対象に行った。女性であることや年齢が高いこと、教育歴が高いこと、高齢者と同居していることが参加意欲を高める要因として有意であることが指摘されている。しかし、50歳代・60歳代の地域住民の高齢者福祉活動への参加意向に焦点を当てた検討は行われていない。50歳代・60歳代の地域住民に、焦点をあてた高齢者福祉活動への参加意向を規定する要因を明らかにすることにより、地域の高齢者福祉問題の解決に向けて働きかける地域住民の主体性を高め、積極的な住民の参加を促していくためのアプローチを検討することが求められる。

本研究では、この50歳代・60歳代住民が地域の高齢者福祉問題解決に向けて、活動に参加する意向の現状を明らかにし、それを規定する要因を明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

1. 調査の対象と方法

大都市近郊の政令指定都市 A 市 B 区内の一中学校区である C 地区に在住する20歳以上70歳未満の住民約2万9000人を調査対象母集団とした。A市の住民基本台帳から、系統無作為抽出法により813人を抽出し、郵送留置法による質問紙調査を実施した。調査員が繰り返し訪問することによって回収率を高めるよう努め、558件（68.6%）の有効回答を得た。今回の研究ではさらに研究目的に合わせて、ここから50歳以上70歳未満254件のデータを抽出し、分析対象者とした。分析対象者の基本属性を表1に示す。

表1：分析対象者の基本的属性 n (%)

項目・カテゴリー	値
性別	
男性	103 (39.5)
女性	158 (59.2)
年齢 (平均値±標準偏差)	59.8±5.6
居住年数 (平均値±標準偏差)	25.2±12.8
配偶者の有無	
既婚	229 (87.4)
未婚	8 (3.1)
離死別	25 (9.5)
学歴	
義務教育	55 (21.1)
高校	144 (55.2)
短大・高専	25 (9.6)
大学以上	37 (14.2)
職業	
勤め人	90 (35.4)
専業主婦	75 (29.5)
パート・アルバイト	38 (15.0)
無職	51 (20.1)

2. 調査期間

調査は2004年12月に実施した。

3. 分析の枠組みと方法

高齢者福祉活動への参加意向に関して、「地域の福祉・保健の活動について参加したいもの」で「高齢者の支援に関する活動」を選択した場合には、参加意向がある、選択しなかった場合には、参加意向がない、とし、「ある」に1、「ない」に0を割り当てたダミー変数を従属変数とした。

独立変数には、性別、学歴、仕事の有無、配偶者の有無、住居などの回答者の基本属性の他、地域の集まりへの参加経験の有無、まちへの愛着の有無、永住希望の有無、学習機会への参加経験の有無、知っている広報紙の数、同居家族に要介護者の有無を用いた。

はじめに50歳代および60歳代の地域の高齢者福祉活動への参加意向の現状を明らかにするために、参加意向の男女差、50歳代と60歳代の年代差について χ^2 検定を行った。

次に、地域の高齢者福祉活動への参加意向に関連する要因の分析として、ロジスティック回帰分析を行い、5%水準をめどとして有意差のある要因を明らかにした。仕事の有無 (有=1)、配偶者の有無 (有=1)、住居 (分譲=1、賃貸=0)、地域の集まりへの参加経験の有無 (有=1)、まちへの愛着の有無 (有=1)、永住希望の有無 (有=1)、学習機会への参加経験の有無 (有=1)、同居家族に要介護者の有無 (有=1)は、ダミー変数として分析に投入した。仕事は勤め人(常勤職)を指しており、パート・アルバイトでの仕事をしている場合は含んでいない。学習機会は保健や介護、福祉に関する勉強の機会への参加経験の有無を聞く質問である。

また、事前に独立変数間の相関係数を算出した結果、学習機会への参加経験の有無、学歴の2変数と性別の間に有意な相関が認められたため、ロジスティック回帰分析は男女別に実施した。

分析は、SPSS ver. 14.0 J for windows を使用して実施した。

III. 結果

1. 高齢者福祉活動への参加意向の分布

従属変数である高齢者福祉活動への参加意向は、「参加意向あり」群は126件

(47.2%)、「参加意向なし」群は141件（52.8%）という分布になっていた。

また、参加意向の男女差および50歳代60歳代の年代差について χ^2 検定を実施した結果、ともに有意差は認められなかった。

2. 50歳代および60歳代の地域住民の高齢者福祉活動への参加意向に関連する要因

50歳代および60歳代の地域住民の高齢者福祉活動への参加意向に関するロジスティック回帰分析の結果（表2）、男性の高齢者福祉活動への参加意向に有意な変数は、年齢、地域の集まりへの参加経験の有無、仕事の有無、女性の高齢者福祉活動への参加意向に有意な変数は、学習機会への参加経験の有無のみであった。

男性は年齢が高く、地域の集まりへの参加経験があり、勤めを継続している人ほど高齢者福祉活動への参加意向を持つ可能性が高まっていた。女性は、学習機会への参加経験がある人ほど、高齢者福祉活動への参加意向を持つ可能性が高まっていた。また、学歴が高卒以下の場合に高齢者福祉活動への参加意向を持つ可能性が高まる傾向がみられた。

オッズ比から、男性の場合、年齢が1歳上がるごとに約1.2倍、地域の集まりへの参

表2：高齢者福祉活動への参加意向を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果

	男性		女性	
	β	オッズ比	β	オッズ比
年齢	.226**	1.253	-.001	.999
地域の集まりへの参加経験の有無 (有=1)	1.235*	3.438	.552	1.737
知っている広報紙の数	.027	1.027	.036	1.037
配偶者の有無(有=1)	-1.143	.319	-.290	.748
永住希望の有無(有=1)	1.253	3.502	-.009	.991
地域への愛着の有無(有=1)	-2.139	.118	-.418	.658
学習機会への参加経験の有無(有=1)	-.614	.541	1.397**	4.042
住居(分譲=1)	-1.720	.179	1.408	4.090
学歴(短大以上=1)	-.267	.765	-.901+	.406
仕事(有=1)	1.533*	4.634	.130	1.139
介護の必要な同居者の有無(有=1)	.475	1.608	-.584	.558
定数	-11.193**		-1.240	
-2対数尤度	106.048		180.506	
モデル χ^2	20.794*		21.454*	
N	92		146	

注) ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, + $p < 0.1$

加経験がある人はない人に比べて約3.4倍、仕事をしている人はしていない人の約4.6倍、高齢者福祉活動への参加意向を持つ可能性があり、女性の場合、学習機会への参加経験がある人はない人に比べて約4倍、高齢者福祉活動への参加意向を持つ可能性があることが明らかとなった。

V. 考 察

本研究では、50歳代および60歳代の地域住民を対象として、高齢者福祉活動への参加意向を規定する要因をロジスティック回帰分析により明らかにしてきた。

第1に、男性で仕事を持っている人ほど高齢者福祉活動への参加意向が高まるという結果に注目したい。当初、50歳代および60歳代を研究の対象としたことについて、定年退職前後の地域住民に焦点を当て、退職後の高齢者福祉活動への積極的な参加の可能性を期待していた。しかし、仕事を持っている人ほど高齢者福祉活動への参加意向が高まるという結果は、当初の期待と反対の結果であったと言わざるを得ない。これには、今回の調査では変数として採用していない、回答者の身体的精神的な健康度の影響があった可能性が考えられる。身体的精神的に健康な地域住民が継続して常勤的な仕事に従事していたとしても現役時代ほど忙しくはない場合、その仕事を継続させながら次第に地域生活および余暇生活へとウェイトを変化させていた可能性がある。その身体的精神的に健康な地域住民ほど地域の高齢者福祉活動への参加意向が高いことが、今回のような結果を導いたのではないだろうか。また、年齢が高くなるほど高齢者福祉活動への参加意向が高くなるという結果は、男性が50歳代から次第に地域生活および余暇生活へとウェイトを変化させていた可能性を支持するものととらえられるのではないだろうか。

第2に、男性で地域の集まりへの参加経験がある人ほど高齢者福祉活動への参加意向が高まるという結果に対して、女性では有意な変数とならなかった点について考えた。さらに、性別と地域の集まりへの参加経験の有無に関する χ^2 検定を行った結果、2変数の間に有意な差はみられなかった。これらの結果から、男性と女性の間で地域の集まりへの参加経験の有無に差はみられないが、その参加経験の意味や内容に違いがある可能性が示唆されたと考えられる。今回の調査では地域の集まりへの参加経験の意味や内容を明らかにする変数は採用しておらずこれ以上の分析は出来ないが、主婦などの役割を担いながら地域を中心に生活する女性にとっては、地域の集まりに参加することは日常的な行動と考えられる。一方で職業を中心に生活してきた男性にとって、地域の集まりへの参加は地域に対する積極性を持つ人の行動として意味を持っている可能性が示唆されたと考えられる。

第3に、女性で保健や介護、福祉に関する学習機会への参加経験がある人ほど、地域の高齢者福祉活動への参加意向が高まるという結果に注目したい。女性に関する分析では、学習機会への参加経験の有無のみが地域の高齢者福祉活動への参加意向を有意に規定する要因となっており、他には学歴が高い人ほど高齢者福祉活動への参加意向が低下

する傾向がみられるにとどまった。さらに、男性と女性との間で、保健や介護、福祉に関する学習機会への参加経験の有無に差があるかどうかを明らかにするために χ^2 検定を実施した。その結果、女性のほうが男性に比べて保健や介護、福祉に関する学習機会への参加経験を有する人の割合が有意に高いことが明らかとなった ($p < 0.01$)。厚生労働省の国民生活基礎調査(平成16年)の結果 (<http://www.8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2006/zenbun/html/i1232000.html>, 2006.10/26アクセス)からは、主な介護者が同居者となっているケースが全体の66.1%、その男女別内訳は49.5%が妻や娘、息子の妻といった女性、16.6%が夫や息子、娘の夫といった男性であり、かなり女性に偏っていることがわかる。また、同じく国民生活基礎調査の結果から、50歳代および60歳代は、65歳以上の要介護者等と同居している主な介護者の年齢階級別構成割合で最も割合の高い年代となっている。つまり、50歳代および60歳代の女性は、同居している要介護者の主な介護者となる可能性が最も高い。回答者の周囲にも、主な介護者としての役割を担う同性で同年代の友人・知人が増えるだろう。そのため、介護を中心とした高齢者の福祉問題について当事者としての意識を持ちやすく、保健や介護、福祉に関する学習機会への参加へとつながったのではないだろうか。彼らにとって、地域の高齢者福祉問題は他人事ではなく、その問題解決への参加意向が高まったと考えられる。

最後に、本研究の限界と今後の課題について考察したい。

1点目にあげられるのは、従属変数である高齢者福祉活動への参加意向を質問する上で、その具体的内容については規定していない点である。高齢者福祉活動に限ったことではないが、社会的な活動等への参加意向はその具体的内容によって差があることがすでに指摘されている(前田他, 1993; 渡辺, 2007掲載予定)。調査票で用いた「高齢者を支援するための活動」という言葉に対して、回答者それぞれが考えたイメージに相違があった可能性がある。

2点目に、独立変数に回答者の収入や健康度など、活動への参加意向に影響を持つ可能性のある変数を分析に含んでいない点である。ここまでの考察からも分かるように、調査票に採用していないいくつかの変数が影響を与えていた可能性が示唆されている。これについては、今後の検討課題としたい。

今後、本研究の対象である50歳代・60歳代の地域住民への注目を継続しつつ、どのようなアプローチによって高齢者を支援する地域住民の主体的な活動を促進することが出来るか、具体的な検討とその評価が課題となると考えられる。

<引用文献>

-
- 上野谷加代子(2000)「地域の福祉力形成活動」『福祉の地域化と自立支援(右田紀久恵、上野谷加代子、牧里毎治編著)』中央法規出版。
- 奥山正司(1991)「高齢者の生活時間・社会参加と定年退職後の地域・家庭生活」大原社会問題研究所雑誌 No. 395: 34-49。

中央社会福祉審議会コミュニティ問題分科会 (1971) 「コミュニティ形成と社会福祉」厚生省.

前田大作, 安立清史 (1993) 「高齢者のための福祉活動への参加意欲の要因分析」社会老年学 No. 38 : 35 - 48

渡辺裕一 (2006) 「地域住民のエンパワメント」北方新社.

渡辺裕一 (2007) 「高齢者福祉活動の必要性に関する地域住民の意識」厚生指標 平成19年1月号 (掲載予定).

Abstract

The purpose of this study is to investigate some of the factors influencing on 50・60 year old cohorts' willingness to participate in activities supporting the elderly in a community.

The sample of this study is 254 people aged 50 to 70 taken from the data of 558 people aged 20 to 70 living in a city designated by ordinance 'A.' 'A' dependent variable is an attitude to participate in activities to support the elderly in a community. Chi-square test and logistic regression analysis were used for analysis.

The findings show that Men's attitudes were significantly influenced by "ages", "experience of participation in community meetings" and "employment status". Women's attitudes were significantly influenced by only "past experience of participation in opportunities".

These findings suggest that attitude is influenced by health status; the influence of past experiences in participation have different means between males and females; an interest in supporting the elderly in the community is high among females in their 50's and 60's.

Key Words : Community residents

Activities supporting the elderly

An attitude to participate activities